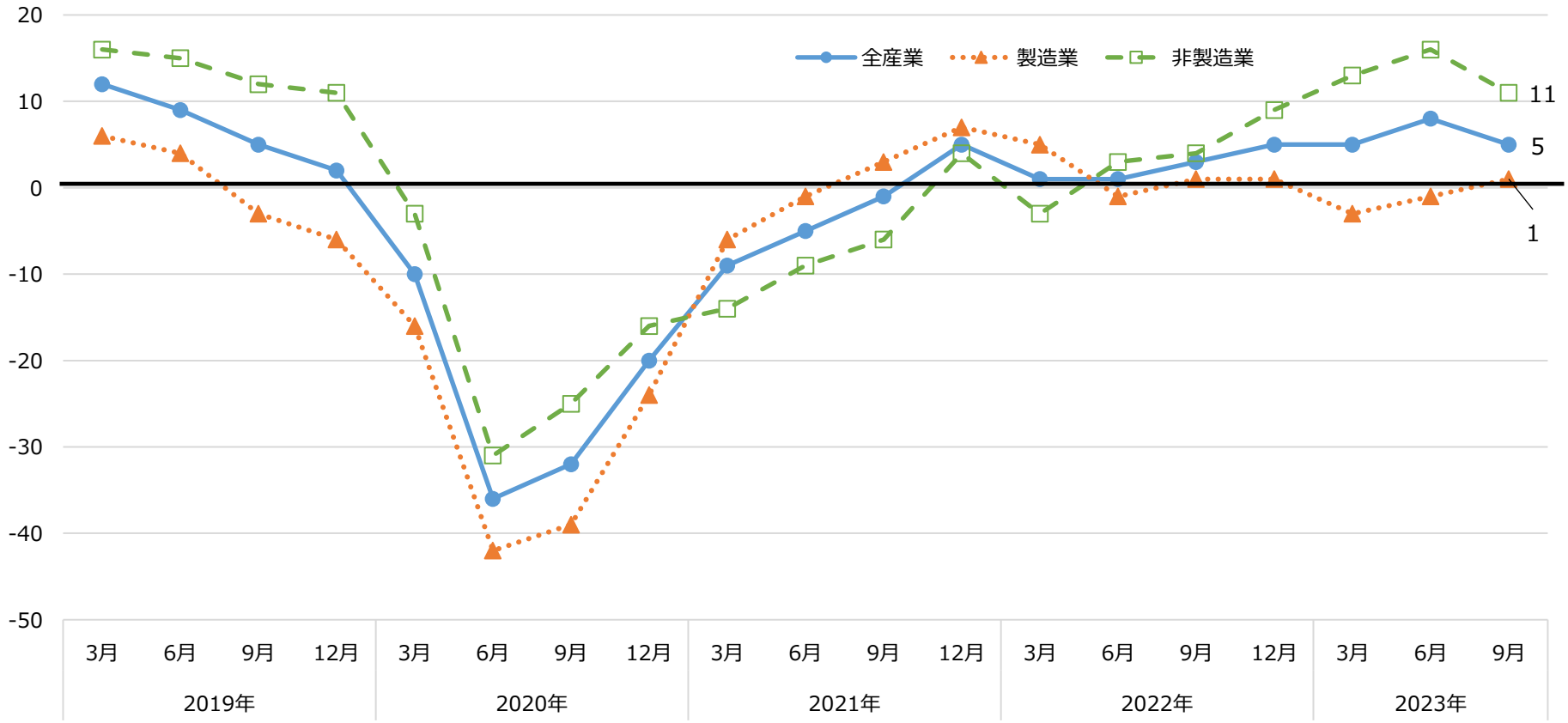
資料２

大阪都市魅力創造戦略関連施策を取り巻く状況

業況判断ＤＩ（近畿）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて企業の景況感（日銀短観 DI）は、2020年3月から6月にかけて急速に落ち込んだが、緩やかに回復。
- 直近ではインバウンドの回復に伴い、非製造業は改善傾向にあり、2023年６月はコロナ前の水準に回復。一方、製造業は原材料高等の影響もあり、非製造業ほどの回復は見られない。

業況判断DI（近畿地区）

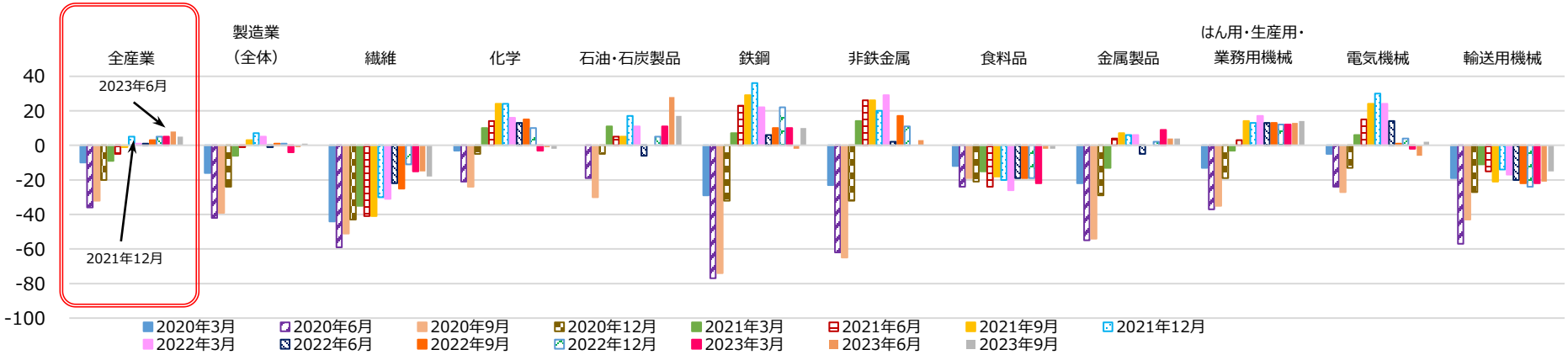


出典：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より作成
※2023年9月の数値は先行きDI

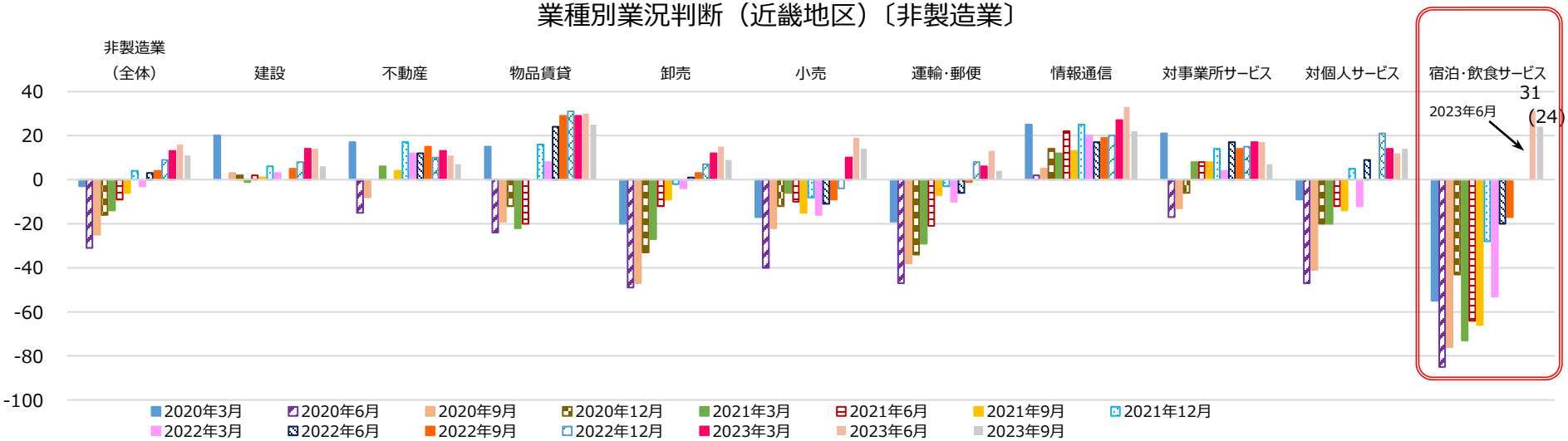
業種別ＤＩ（近畿）

- 近畿の景況感は、全産業ベースでは2021年12月から持ち直しの傾向が見られ、その傾向が継続している。
- 特に、非製造業のうち、宿泊・飲食サービスは2020年3月以来、新型コロナウイルスの影響により、マイナスが継続していたが、2023年6月からは大幅にプラスに転じており、９月も同様の傾向が継続する見通し。

業種別業況判断（近畿地区）〔全産業、製造業〕



業種別業況判断（近畿地区）〔非製造業〕

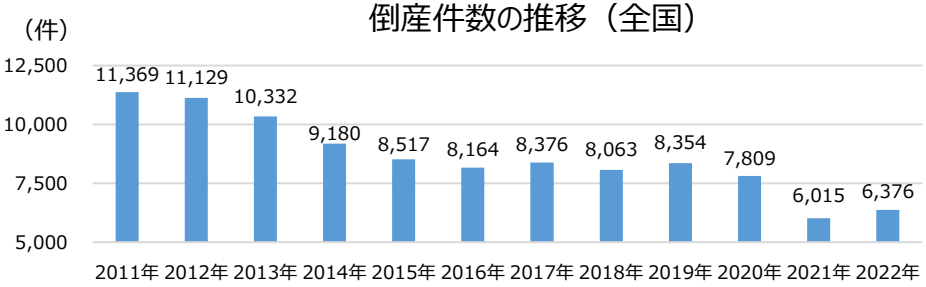


出典：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より作成
※2023年９月の数値は先行きDI

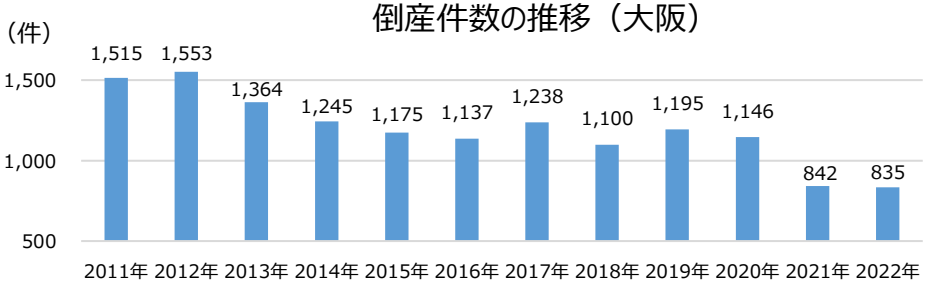
倒産の動向（全国・大阪）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、実質無利子・無担保融資などの資金支援等により大阪の倒産件数は減少傾向にあるが、全国では2022年に増加に転じた。
- 一方、コロナ関連の倒産件数は引き続き高い水準にあり、2023年７月31日時点で、全国で6,359件（自主的な廃業は含まれていない）。うち、大阪の倒産件数は、664件であり、東京に次いで２番目に多い。
- 業種別でみると、飲食店、食品卸、ホテル・旅館といった観光に関連する事業者の倒産が多い。

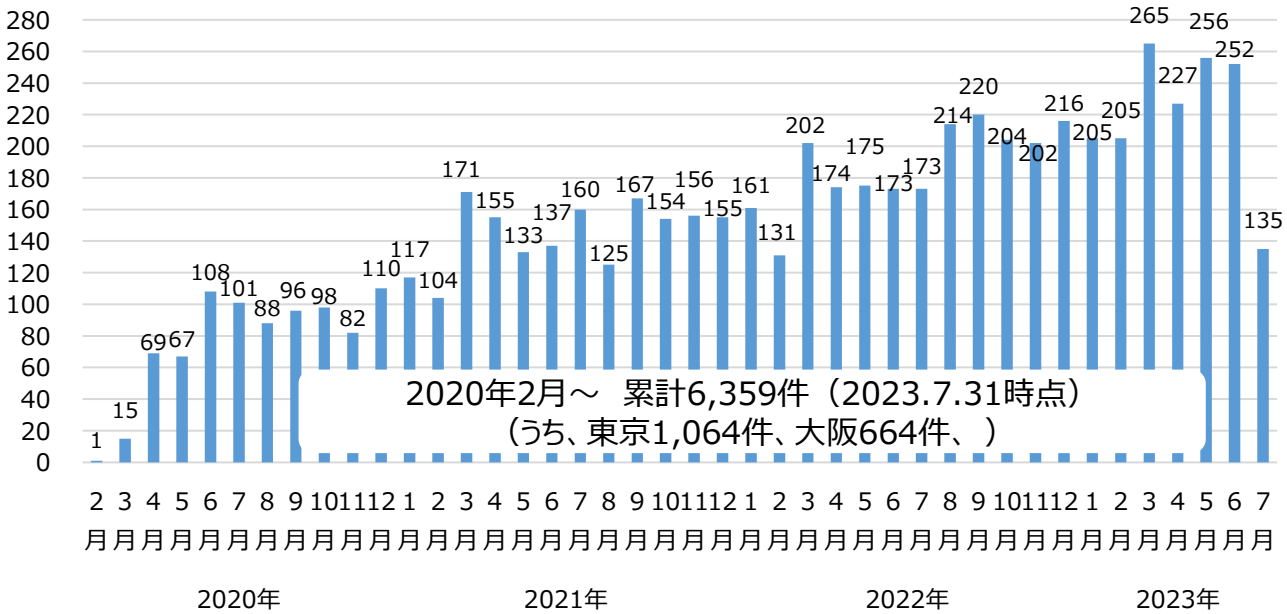
倒産件数の推移（全国）



倒産件数の推移（大阪）



新型コロナウイルス関連倒産件数の推移（2023年７月31日時点、全国）



業種別コロナ関連倒産件数
（2023年７月31日時点累計、全国）

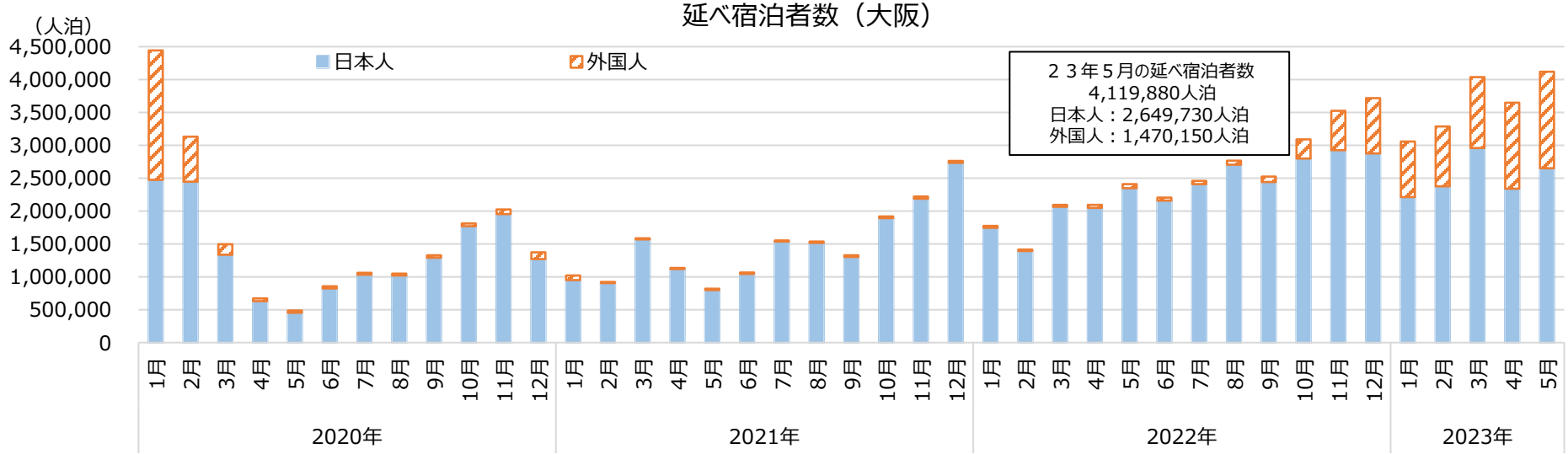
業種	件数	割合
飲食店	943	14.8%
建設・工事業	820	12.9%
食品卸	315	5.0%
食品小売	272	4.3%
ホテル・旅館	207	3.3%
アパレル小売	182	2.9%
食品製造	177	2.8%
自動車運送	167	2.6%
アパレル卸	149	2.3%
不動産	138	2.2%

出典：帝国データバンク「全国企業倒産集計」、「新型コロナウイルス関連倒産」より作成

宿泊者数の状況（大阪）

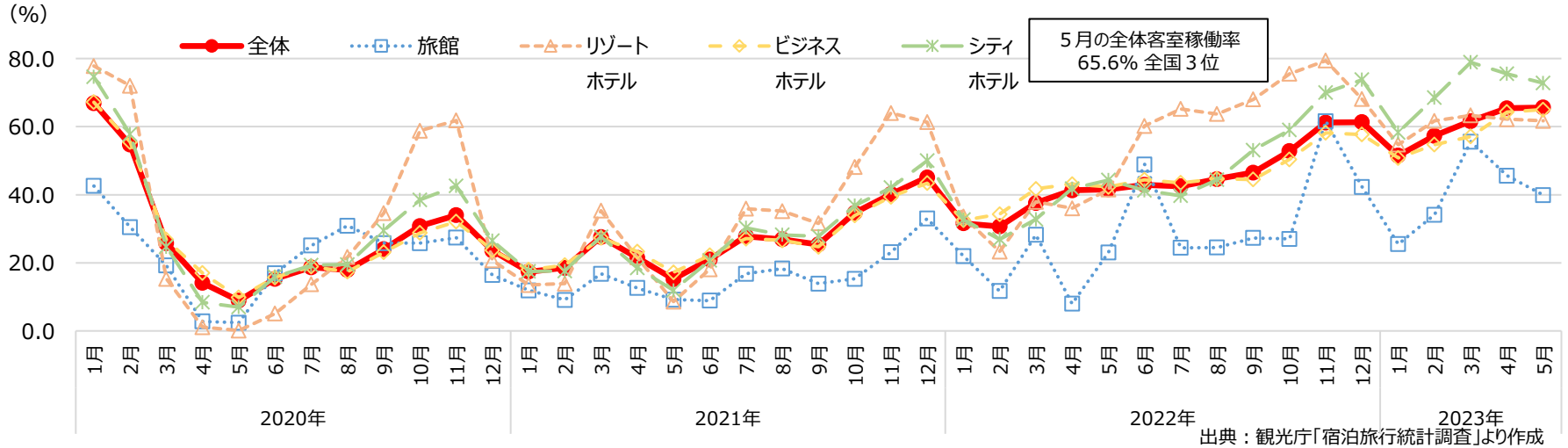
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により宿泊者数、客室稼働率は激減。
- 日本人延宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の社会受容性の高まりもあり、2023年には、コロナウイルス感染拡大前と同水準に回復。また、外国人宿泊者数も2022年10月の水際対策の緩和に伴い増加傾向。
- これらのことから、客室稼働率も増加傾向にあり、５月の稼働率（全体）は65.6%であり、全国３位の水準となっている。

延べ宿泊者数（大阪）



客室稼働率（大阪）

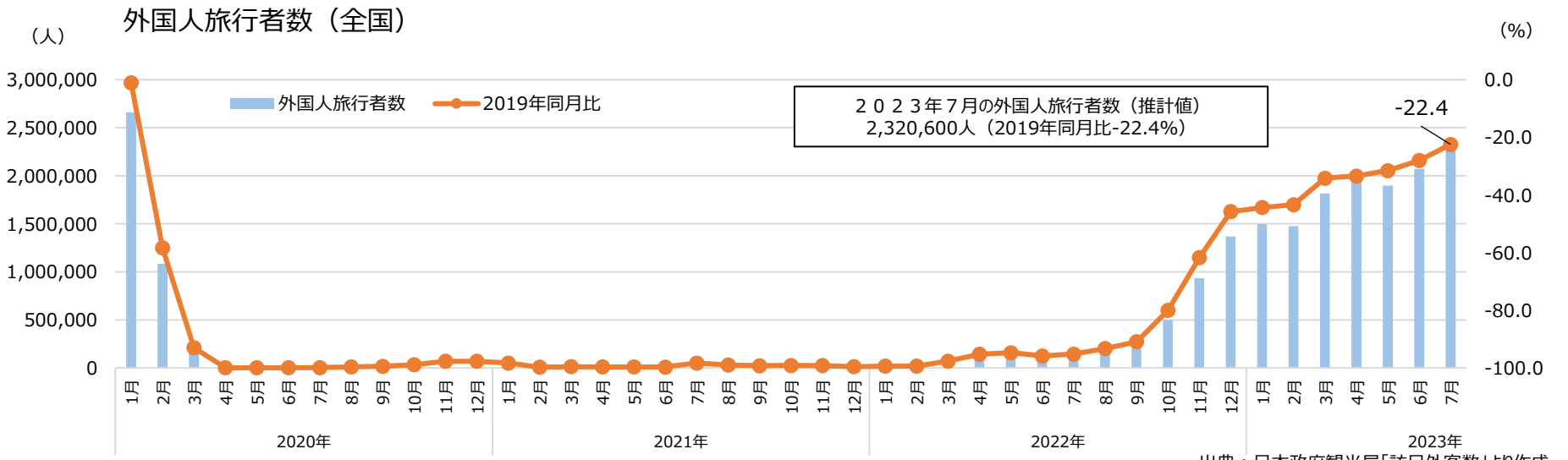
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



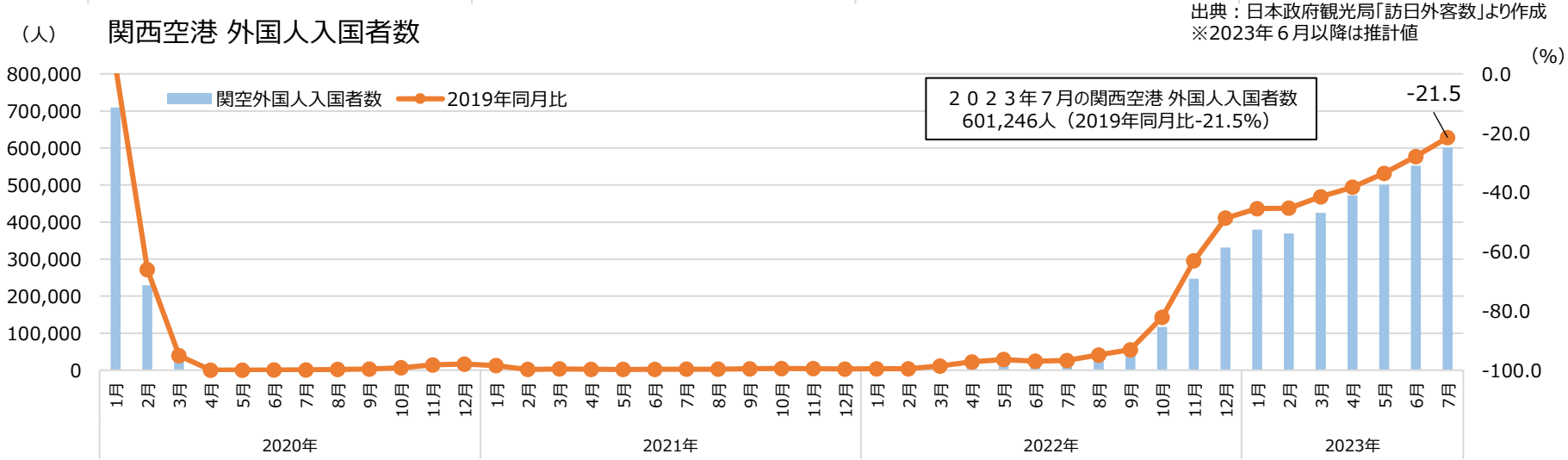
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

インバウンドの状況（全国・関西空港）

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際的な移動の制約が続き、2020年4月以降、インバウンド需要がほぼ消失。
- 2022年6月から外国人観光客の受入が一部再開され、2022年10月からは入国者総数上限が撤廃されたことから、外国人旅行者数及び関西空港外国人入国者数ともに改善傾向にある。



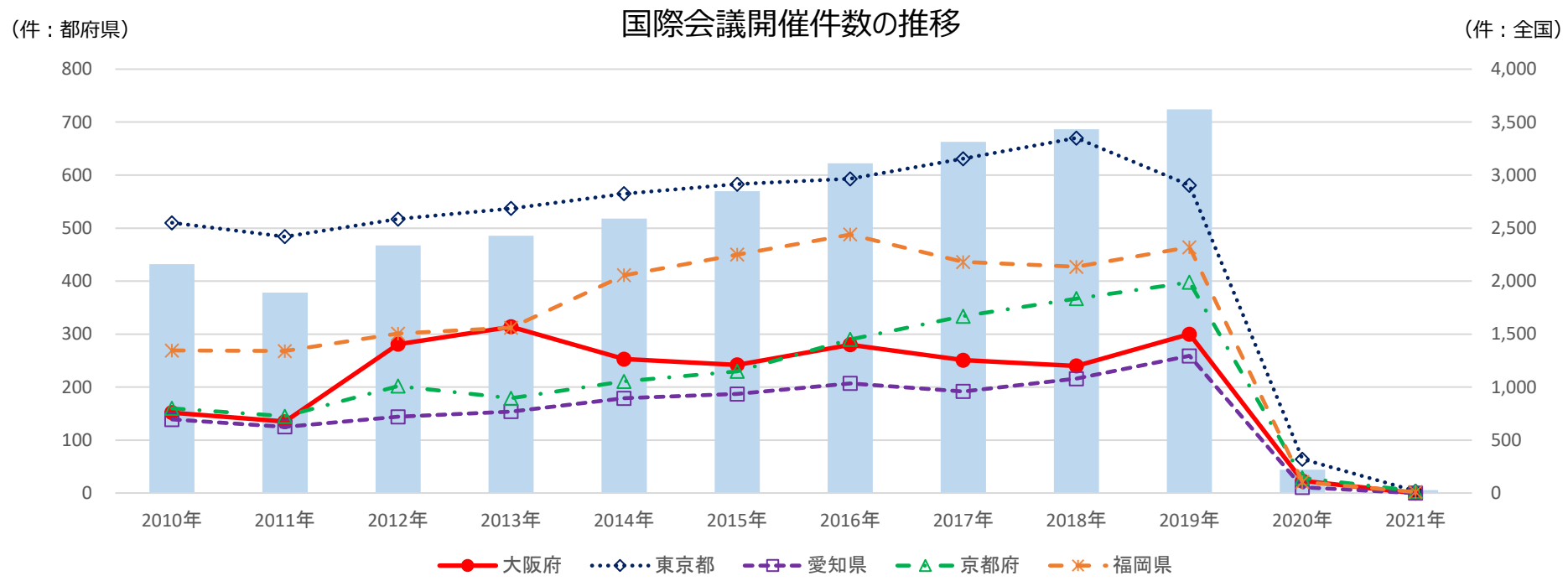
出典：日本政府観光局「訪日外客数」より作成
※2023年６月以降は推計値



出典：出入国在留管理庁「出入国管理統計」より作成
※202３年６月以降は速報値

国際会議の開催件数（全国・国内主要都市）

➢ 新型コロナウイルス感染症の影響により、大阪における国際会議の開催件数は大幅に減少し、2020年は23件、2021年は0件であった。



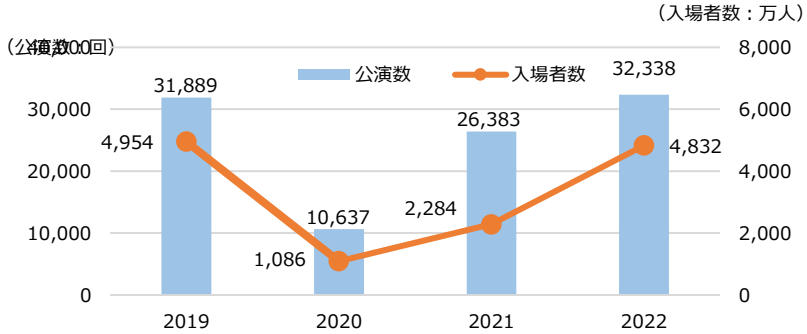
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
大阪府	**152**	**135**	**281**	**314**	**253**	**242**	**280**	**251**	**240**	**300**	**23**	**0**
東京都	510	484	517	537	565	583	593	631	670	581	64	4
愛知県	139	125	144	154	179	187	207	192	216	259	11	0
京都府	160	145	202	179	211	230	290	334	367	398	29	4
福岡県	269	268	301	312	411	450	488	436	427	464	21	2
全国	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,112	3,313	3,433	3,621	222	29

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

文化芸術分野の状況

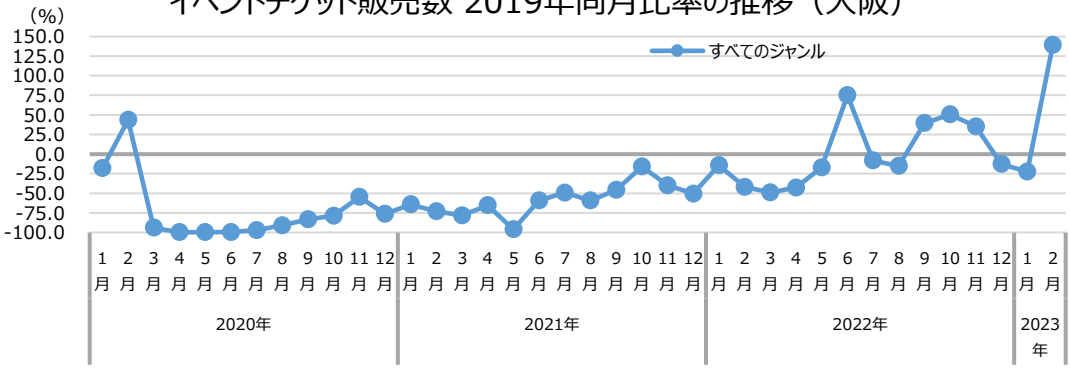
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う開催制限要請（人数上限や収容率等の設定）などの影響により、イベントの中止・延期などが相次いだが、2022年には公演数、入場者数とも2019年とほぼ同水準まで回復した。
- 文化庁による世論調査では、2022年度に文化芸術イベントを直接鑑賞したことがある人の割合は52.2%となっており、コロナ前の2019年度と比較すると、まだ15.1ポイント低いものの回復傾向にある。

コンサート公演数・入場者数の推移（全国）



出典：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「ライブ市場調査」より作成

イベントチケット販売数 2019年同月比率の推移（大阪）



出典：内閣府「V-RESAS イベントチケット販売数」より作成

この1年間に直接鑑賞した文化芸術イベント（全国）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
文化芸術イベントを直接鑑賞した	**67.3%**	**41.8%**	**39.7%**	**52.2%**
映画（アニメーション映画を除く）	36.2%	20.9%	17.6%	26.2%
美術	23.6%	11.4%	10.9%	18.4%
歴史的な建物や遺跡	26.6%	13.8%	11.6%	17.9%
アニメーション映画	13.9%	11.2%	9.6%	13.1%
歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館等	16.5%	7.7%	6.6%	12.6%
ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民俗音楽等	18.5%	5.7%	8.9%	12.3%
オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など	13.4%	4.6%	6.1%	10.2%
ミュージカル	7.9%	3.0%	2.7%	5.4%
演芸	6.0%	2.4%	2.3%	3.1%

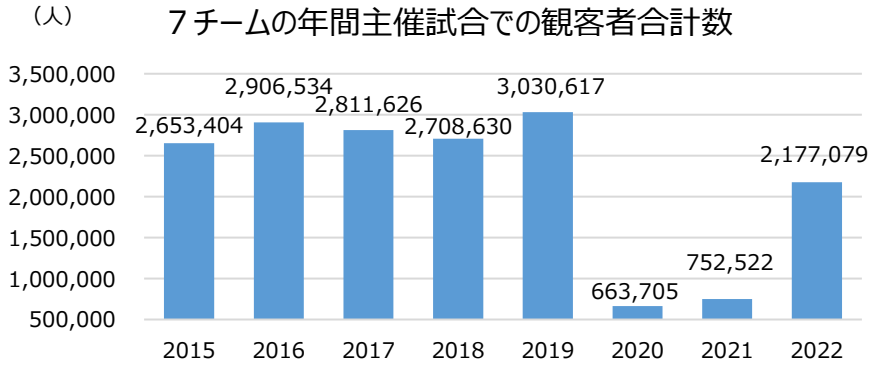
この1年間で文化芸術イベントを直接鑑賞しなかった理由（全国）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから	－	56.8%	37.6%	29.0%
関心がない	34.7%	23.2%	22.8%	22.6%
近所で公演や展覧会などが行われていない	16.3%	13.7%	16.3%	12.8%
入場料・交通費など費用がかかりすぎる	15.2%	8.4%	11.9%	10.8%
テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞できる（鑑賞した）ので	11.2%	9.0%	7.9%	6.1%
一緒に行く仲間がいない	8.1%	4.3%	5.3%	6.1%
魅力ある公演や展覧会などが少ない	11.5%	7.4%	5.1%	5.8%

出典：文化庁「文化に関する世論調査報告書（令和５年3月）」より作成

スポーツ観戦、実施の状況

- スポーツの試合や大会においても中止・延期や無観客での開催などにより、2020,21年度はスポーツを観戦する機会が減少した。2022年度は、コロナ前の水準には至っていないものの、回復傾向にある。
- 成人のスポーツ実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に比べて、2020年度は増加したが、2021,2022年度と減少傾向にある。

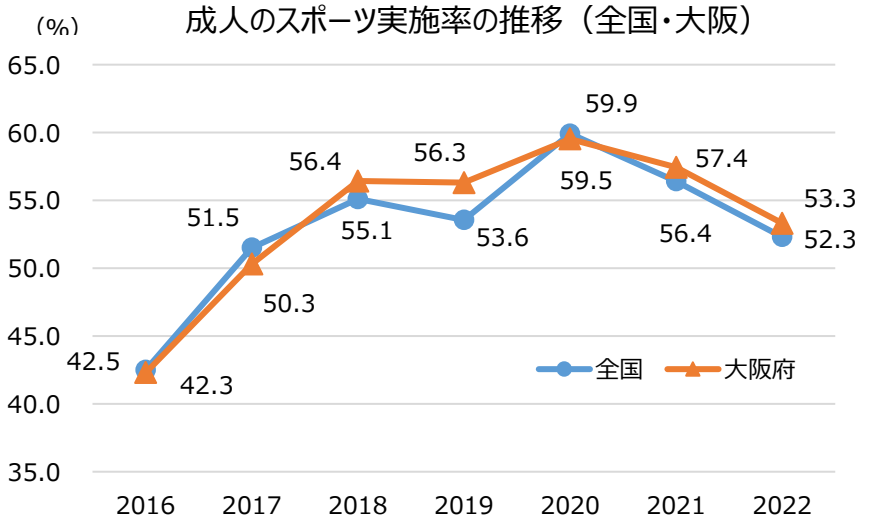
大阪にゆかりのあるプロスポーツチーム
７チームの年間主催試合での観客者合計数



7チーム：ガンバ大阪、セレッソ大阪、オリックス・バファローズ、阪神タイガース（京セラドームでの試合のみ）、大阪エヴェッサ、花園近鉄ライナーズ、NTTドコモレッドハリケーンズ大阪

出典：各チーム公表資料より作成

成人のスポーツ実施率の推移（全国・大阪）



出典：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」
※大阪の数値は、ローデータより算出

この1年間に直接現地観戦したスポーツ種目（全国）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
プロ野球（NPB、メジャーリーグ含む）	13.7%	9.9%	6.8%	11.2%
Jリーグ（J1、J2、J3）	5.1%	3.9%	2.8%	4.2%
高校野球	4.7%	3.0%	2.6%	4.1%
サッカー日本代表	1.8%	1.3%	1.3%	2.7%
マラソン、駅伝	2.3%	1.8%	1.1%	1.8%
その他野球、ソフトボール	2.1%	1.7%	1.2%	1.5%
ゴルフ	1.9%	1.4%	1.1%	1.5%
ラグビー（トップリーグ、大学・高校ラグビー、海外ラグビーを含む）	2.7%	1.9%	1.0%	1.5%

出典：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より作成

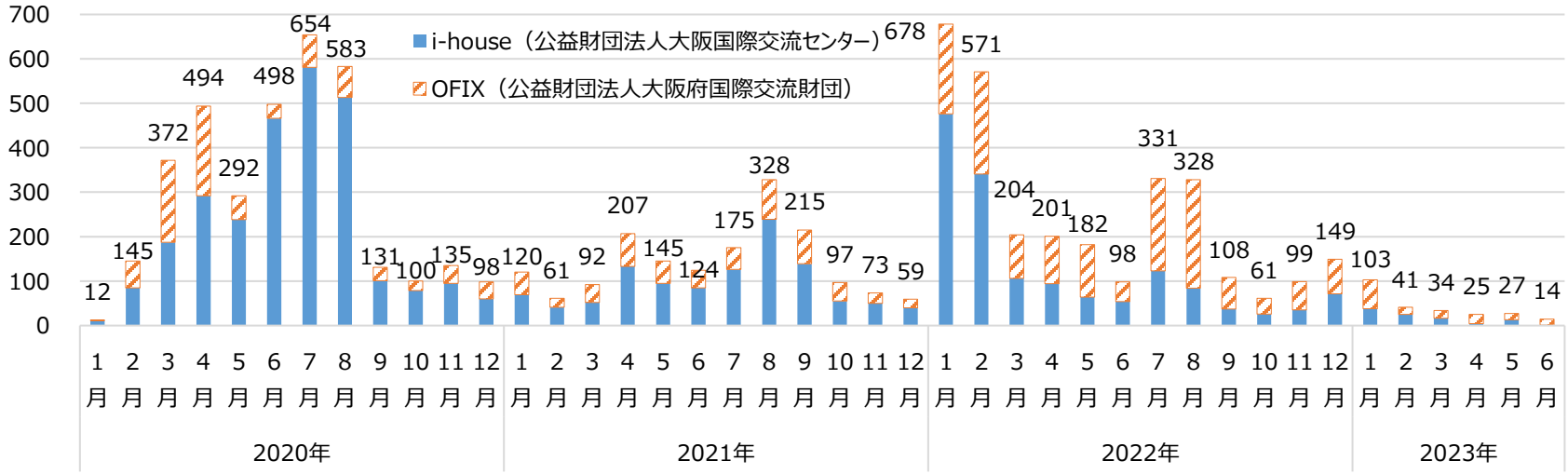
この1年間に運動やスポーツを実施した理由（全国）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康のため	73.9%	79.6%	76.2%	79.4%
体力増進・維持のため	53.9%	57.7%	52.0%	56.3%
運動不足を感じるから	51.5%	53.7%	48.1%	45.4%
楽しみ・気晴らしとして	43.8%	46.0%	42.1%	40.4%
筋力増進・維持のため	37.7%	40.4%	35.7%	39.4%
肥満解消、ダイエットのため	30.4%	33.1%	29.9%	31.2%
友人・仲間との交流として	20.0%	16.6%	14.7%	14.7%

出典：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」より作成

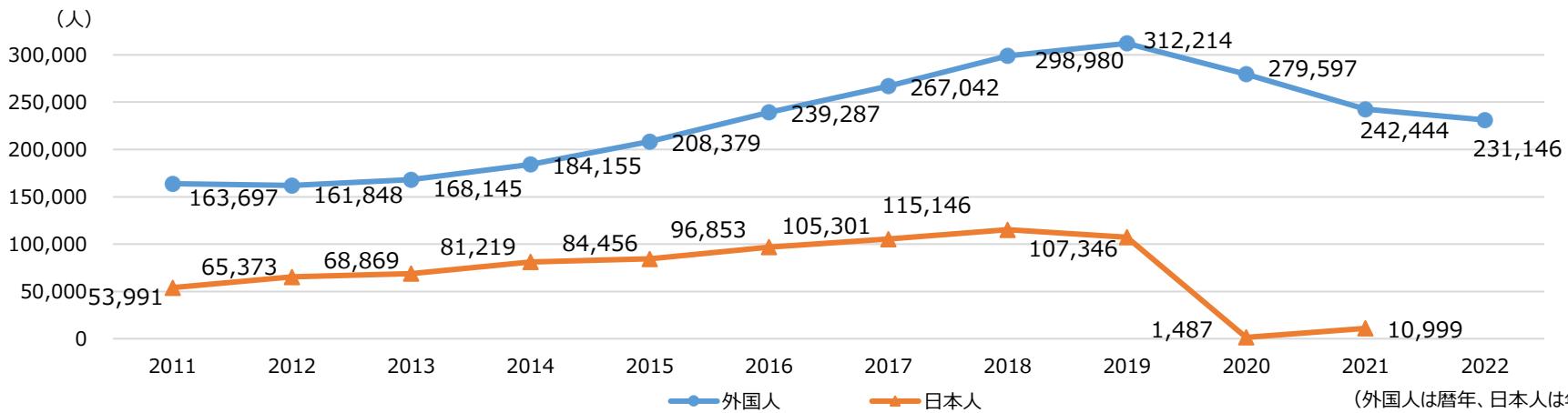
外国人相談、留学生の状況

- 大阪府・市の外国人相談において、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症関連の相談が急増。2022年1月～2月はオミクロン株の影響を受けて相談が増加したが、2023年にかけて相談件数は減少傾向にある。
- 留学生数は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う、日本政府及び各国政府による渡航制限等の措置により、減少に転じており、2022年もその傾向は継続している。

外国人相談における新型コロナ感染症関連相談実績の推移



留学生数の推移



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、「日本人学生留学状況調査」より作成

（参考）GDP成長率（政府経済見通し）

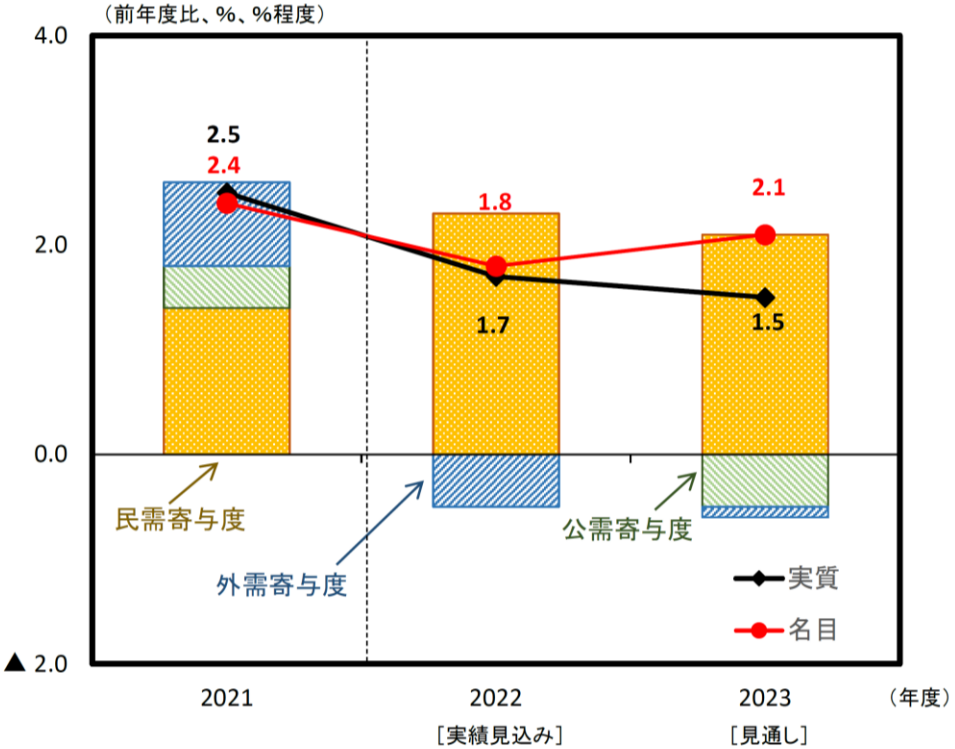
- **令和４年度**（2022年度）の我が国経済は、**コロナ禍からの緩やかな持ち直し**が続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、**実質で1.7%程度**、**名目で1.8%程度**の成長になると見込まれる。
- **令和５年度**（2023年度）については、世界経済の減速は見込まれるものの、**「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化**し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、**実質で1.5%程度**、**名目で2.1%程度**の民需主導の成長が見込まれる。

（内閣府「令和５年度（2023年度）政府経済見通しの概要」）

○主要経済指標

		令和３年度（2021年度）実績（%）	令和４年度（2022年度）実績見込み（%程度）	令和５年度（2023年度）見通し（%程度）
実質GDP		2.5 540.8兆円	1.7 550.3兆円	1.5 558.5兆円
	民間消費	1.5	2.8	2.2
	民間企業設備	2.1	4.3	5.0
内需寄与度		1.8	2.3	1.6
	民需寄与度	1.4	2.3	2.1
	公需寄与度	0.4	▲ 0.0	▲ 0.5
外需寄与度		0.8	▲ 0.5	▲ 0.1
名目GDP		2.4 550.5兆円	1.8 560.2兆円	2.1 571.9兆円
GDPデフレーター		▲ 0.1	0.0	0.6
消費者物価（総合）		0.1	3.0	1.7
完全失業率		2.8	2.5	2.4

○GDP成長率と寄与度

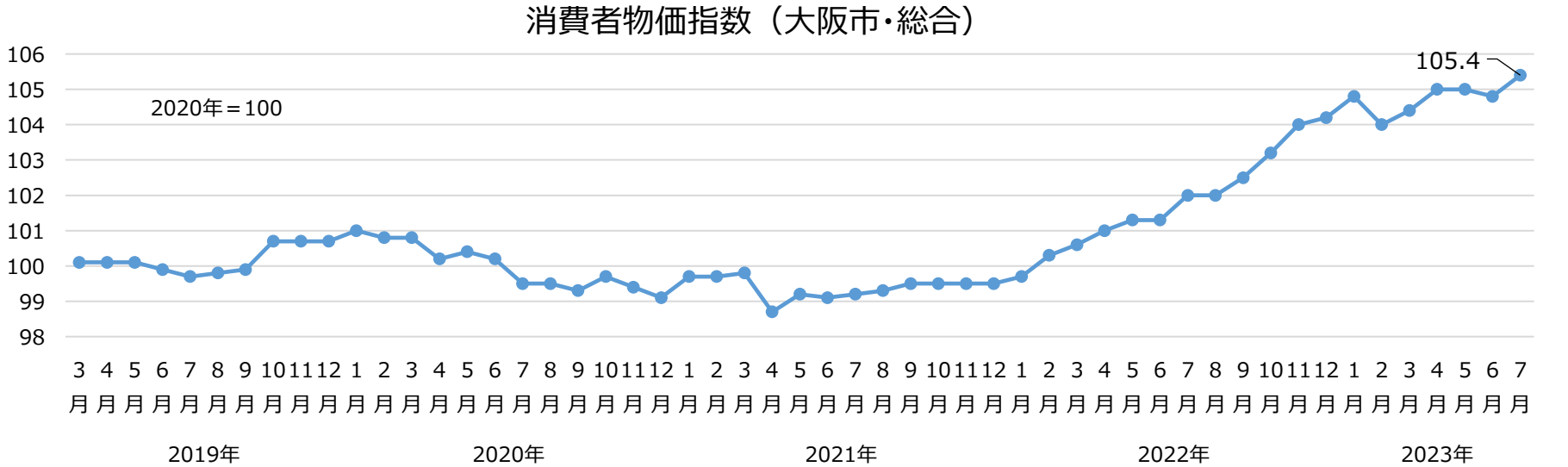


※民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

出典：内閣府「令和５年度（2023年度）政府経済見通しの概要」

（参考）消費者物価指数、為替相場の推移

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続き、高止まりしている。



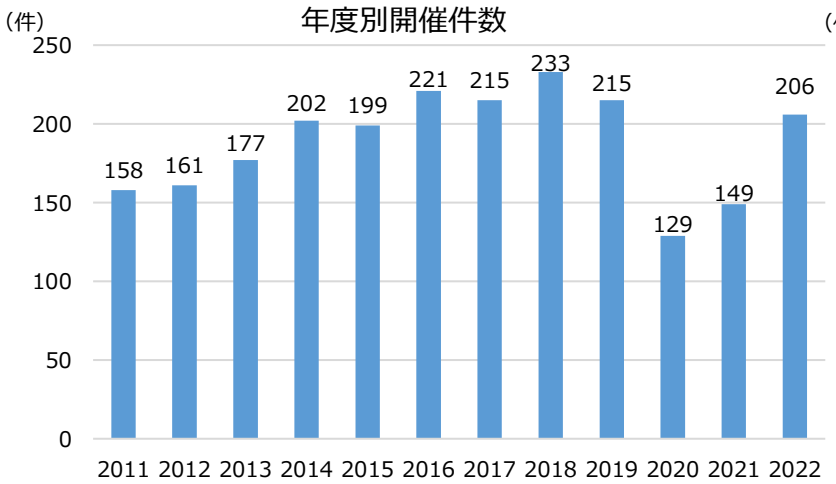
出典：大阪府「2020年基準 大阪市消費者物価指数 2023年(令和5年)７月速報」より作成 ※2023年７月は速報値

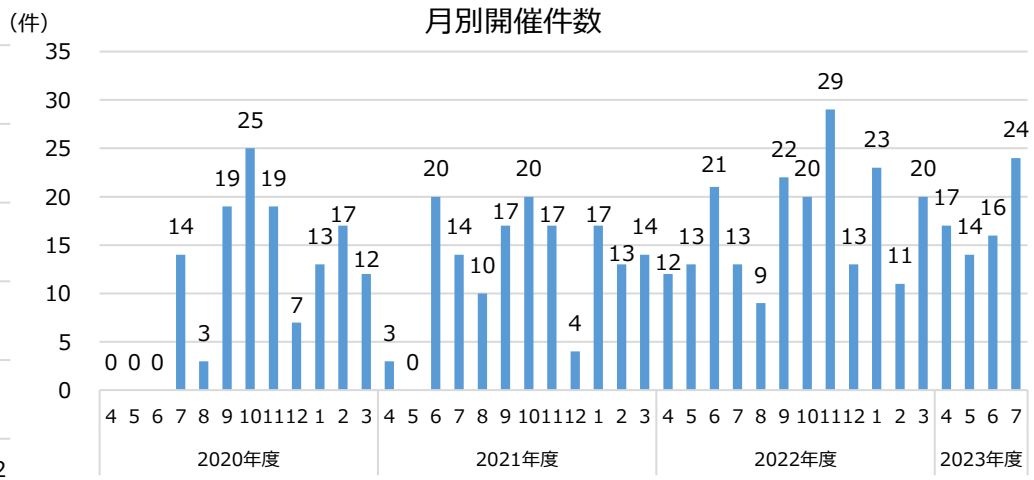
出典：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」（東京市場・スポット・中心相場）より作成

（参考）ＭＩＣＥ関連施設（インテックス大阪、グランキューブ大阪）における催事等開催状況

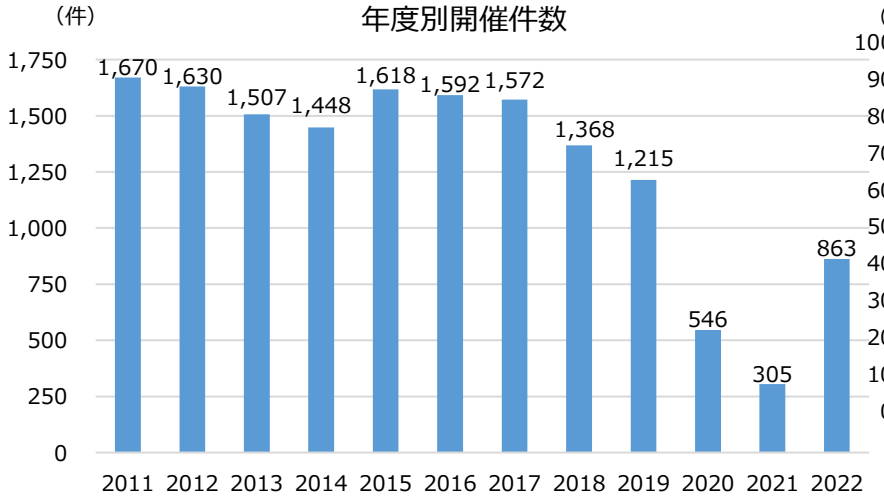
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型イベント開催自粛要請を契機に、大小を問わず多くのMICE案件が中止・延期となった。
- インテックス大阪やグランキューブ大阪では、緊急事態宣言や大規模接種センター開設により催事等開催件数が0となるなど、大きな影響を受けていたが、2022年度から回復傾向にある。

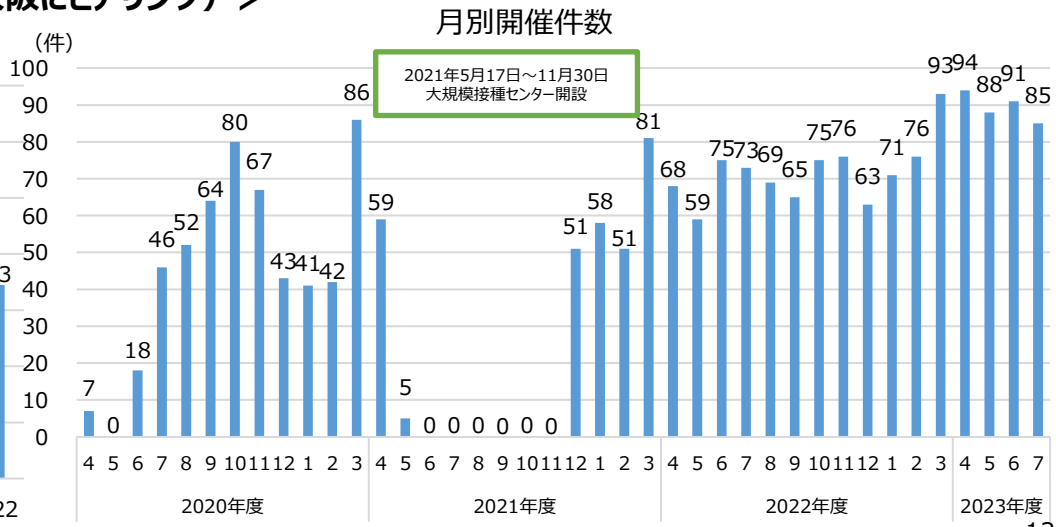
＜インテックス大阪 催事等開催状況（インテックス大阪にヒアリング）＞





＜グランキューブ大阪 催事等開催状況（グランキューブ大阪にヒアリング）＞





（参考）シンクタンク等による大阪のポジション分析

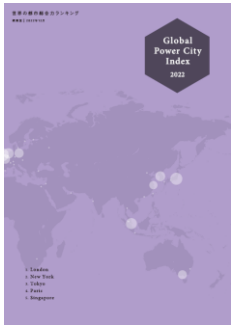
- シンクタンク等による大阪のポジション、強い分野、今後の方向性等の分析を整理
- 総合的な評価では48都市中37位。比較的優位なものは、「研究・開発」、「居住」の指標

「世界の都市総合力ランキング 2022」（森記念財団都市戦略研究所）

		2022	前年からの変動	2021	2020	2019
総合ランキング		**37位**	▲1	36位	33位	29位
分野別	経　　済	**35位**	＋2	37位	38位	35位
	研究・開発	**18位**	—	18位	18位	17位
	文化・交流	**29位**	▲9	20位	21位	19位
	居　　住	**19位**	＋2	21位	18位	13位
	環　　境	**39位**	＋3	42位	41位	36位
	交通・アクセス	**39位**	—	39位	35位	35位

【総合ランキング2022】

1位 ロンドン
2位 ニューヨーク
3位 東京
4位 パリ
5位 シンガポール
6位 アムステルダム
7位 ソウル
8位 ベルリン
9位 メルボルン
10位 上海
11位 ドバイ
12位 マドリード
13位 シドニー
14位 コペンハーゲン
15位 ウィーン
16位 ロサンゼルス
17位 北京
18位 チューリッヒ
19位 ストックホルム
20位 バルセロナ
21位 フランクフルト
22位 トロント
23位 香港
24位 サンフランシスコ
25位 シカゴ
26位 ブリュッセル
27位 ボストン
28位 ヘルシンキ
29位 ミラノ
30位 ダブリン
31位 ジュネーブ
32位 イスタンブール
33位 モスクワ
34位 バンクーバー
35位 ワシントンDC
36位 台北
37位 大阪
38位 サンパウロ
39位 テルアビブ
40位 バンコク
41位 クアラルンプール
42位 福岡
43位 ブエノス・アイレス
44位 メキシコシティ
45位 ジャカルタ
46位 カイロ
47位 ヨハネスブルグ
48位 ムンバイ



出典：森記念財団 都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング2022」より作成

（参考）シンクタンク等による大阪のポジション分析（個別分野の視点からの分析）

世界で最も住みやすい都市ランキング 2023
※英誌「エコノミスト」

・前々回２位、前回10位。治安、医療、教育において高評価

順位	都　市
１位	ウィーン
２位	コペンハーゲン
３位	メルボルン
３位	シドニー
５位	バンクーバー
６位	チューリッヒ
７位	カルガリー
８位	ジュネーブ
９位	トロント
10位	**大阪**
10位	オークランド

出典：Economist Intelligence「The Global Liveability Index 2023」より作成

世界の都市の安全指数ランキング2021
※英誌「エコノミスト」

・前回３位、医療インフラ、インフラの安全性は高評価、個人の安全性やサイバーセキュリティ面はやや低評価

順位	都　市
１位	コペンハーゲン
２位	トロント
３位	シンガポール
４位	シドニー
５位	東京
６位	アムステルダム
７位	ウェリントン
８位	香港
９位	メルボルン
10位	ストックホルム
⋮	⋮
17位	**大阪**

出典：第2回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会（2022.1.20）資料より転載

世界で最も魅力的な都市ランキング 2022
※米誌「コンデナンス・トラベラー」

・米国を除く世界の大都市部門において2021年は２位（一昨年ランク外）

順位	都　市
１位	シンガポール
２位	バンコク
３位	東京
４位	メリダ（メキシコ）
５位	ケベックシティ（カナダ）
６位	ケープタウン
７位	ムンバイ（インド）
８位	クスコ（ペルー）
９位	イスタンブール
10位	モントリオール

出典：コンデナスト・トラベラー「The Best Cities in the World: 2022 Readers' Choice Awards」より作成

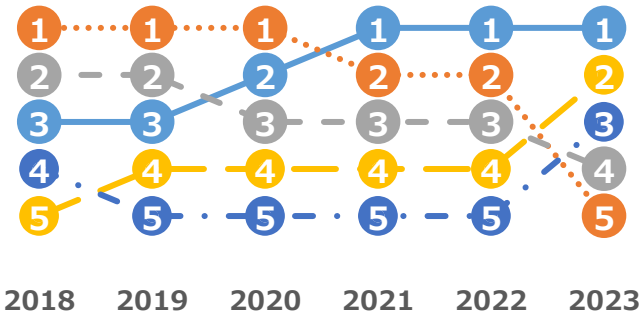
（参考）国内の都市ランキング（日本の都市特性評価）

- 森記念財団都市戦略研究所による「日本の都市特性評価2023（国内都市ランキング）」で、東京23区を除く国内138主要都市の中で、大阪市が総合１位にランクイン
- 「経済・ビジネス」、「研究・開発」、「文化・交流」、「交通・アクセス」の４つの分野で高い評価を得た

■ 2023年のトップ5

総合順位	総合ランキング		経済・ビジネス		研究・開発		文化・交流		生活・居住		環境		交通・アクセス	
	都市名	スコア	分野順位	スコア	分野順位	スコア	分野順位	スコア	分野順位	スコア	分野順位	スコア	分野順位	スコア
1位	**大阪市**	**1,237.2**	**1位**	**282.4**	**5位**	**67.4**	**3位**	**274.9**	**64位**	**298.8**	**80位未満**		**1位**	**218.8**
2位	横浜市	1,152.1	6位	200.7	4位	72.4	2位	285.5	61位	300.4	80位未満		6位	160.9
3位	名古屋市	1,138.3	3位	212.9	1位	112.5	5位	159.9	18位	327.9	80位未満		2位	203.1
4位	福岡市	1,138.1	2位	217.7	6位	65.9	4位	168.7	3位	345.6	56位	147.7	3位	192.5
5位	京都市	1,129.3	50位	158.2	2位	96.5	1位	297.6	53位	304.5	80位未満		17位	149.1

■ ランキング年次推移（上位５都市）



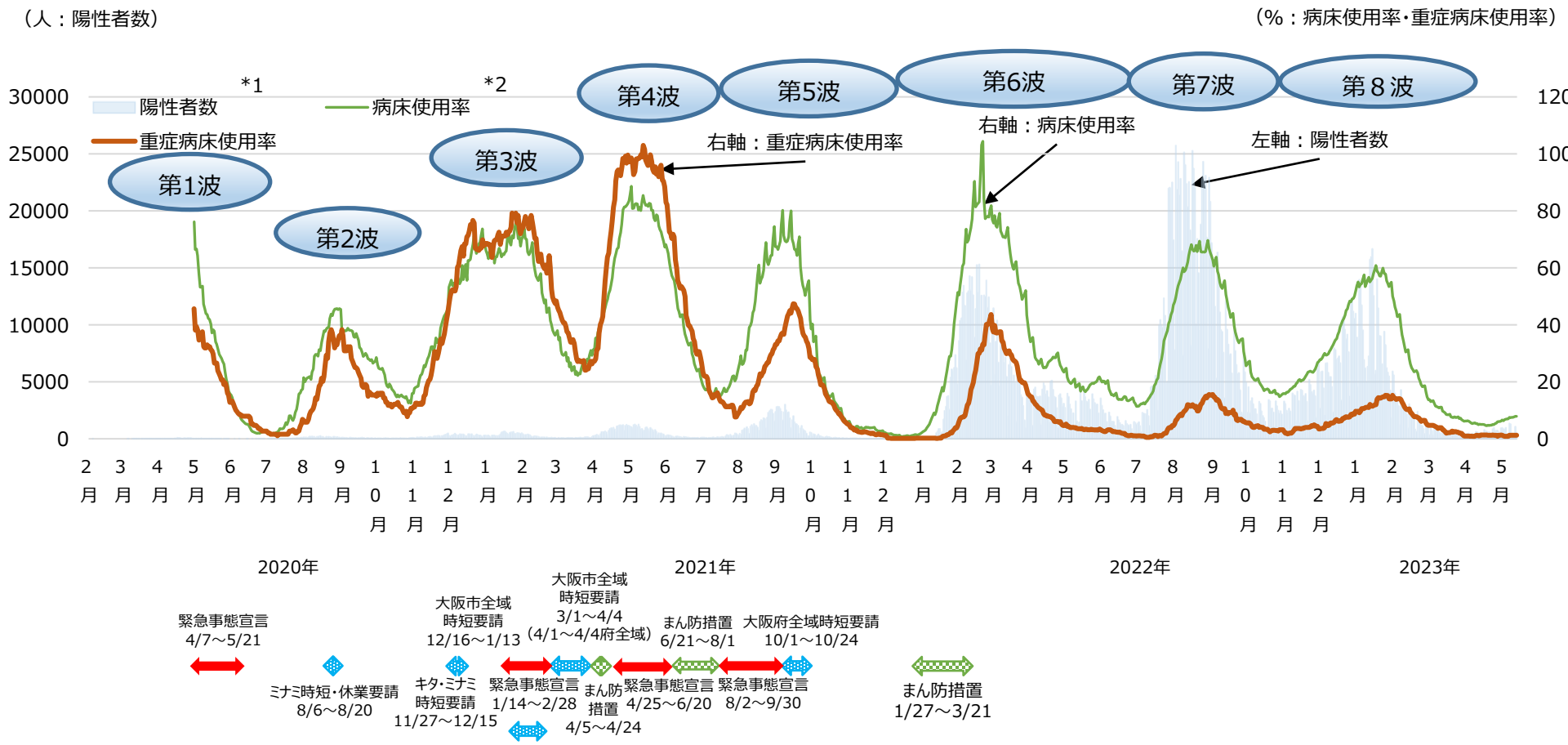
■ 「日本の都市特性評価（国内都市ランキング）」とは

- 一般社団法人　森記念財団　都市戦略研究所が、国内都市の総合力を毎年度評価し、公表（最新版は2023年版）
- 対象都市は、東京を除く国内136の主要都市。（対象都市：政令指定都市、県庁所在市、人口17万人以上の都市）※東京23区は別途評価
- ６分野、26指標グループで評価しており、総指標数は86

出典：森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価 2023」より作成

（参考）大阪府 新規陽性者数と病床使用率・重症病床使用率の推移

- 2020年から、繰り返し新型コロナウイルス感染症が拡大し、休業や営業時間短縮などを要請。
- 2023年５月８日から感染症法上の分類が５類に変更された。



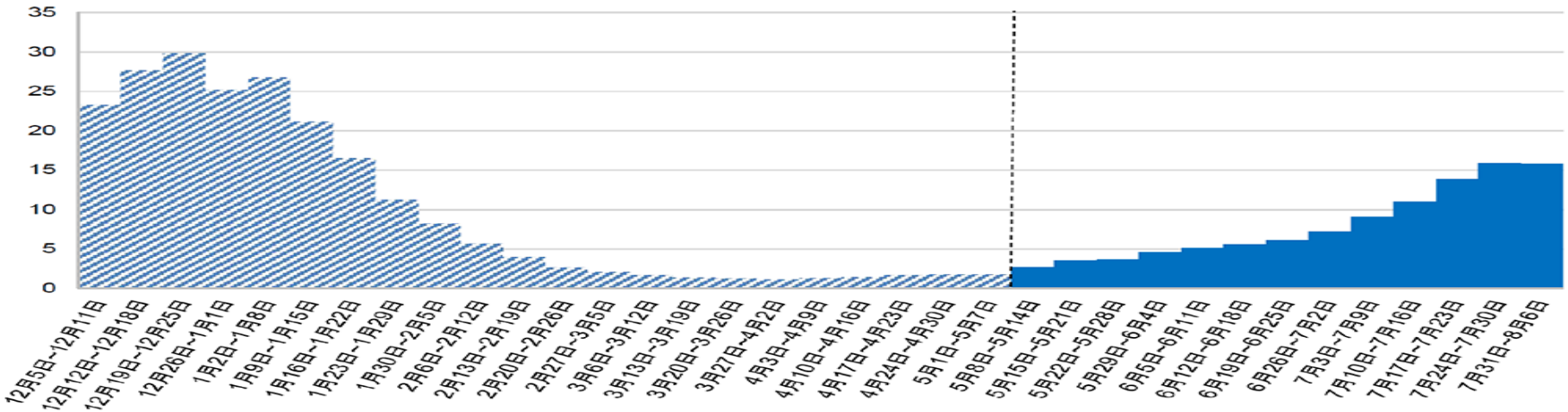
*1.2022年9月27日以降の新規陽性者数は、医療機関より報告された患者数及び陽性者登録センター登録数の合計
*2.2022年12月2日以降の病床数は、重症及び軽症中等症病床を同時に運用できる最大確保数

出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症対策サイト」より作成

（参考）全国の新型コロナウイルス感染症定点当たり報告数推移

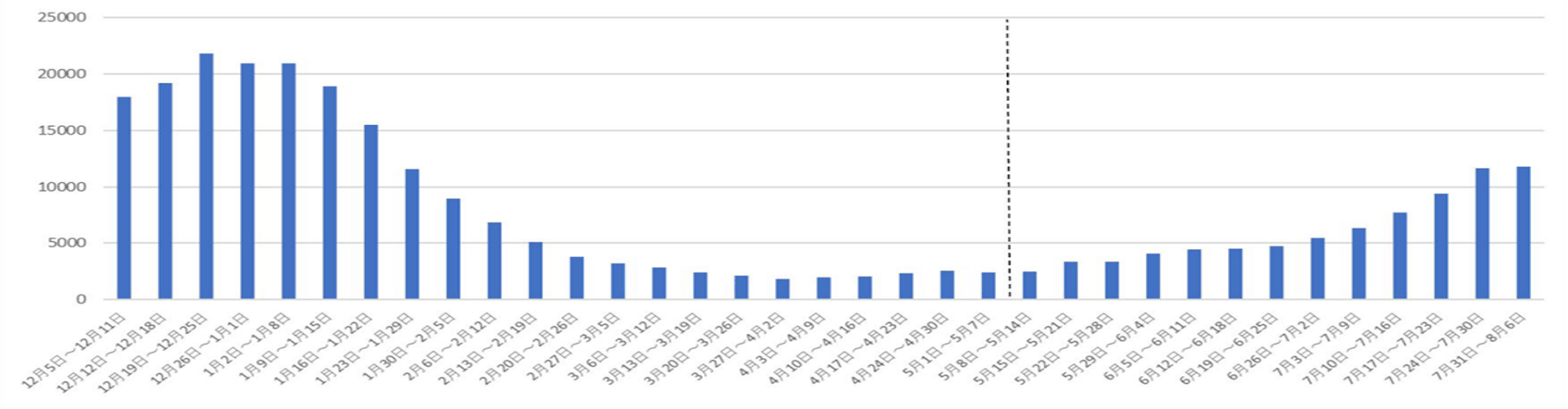
- 2023年５月８日の５類化以降、定点当たりの報告者数は全国的に増加傾向ではあるが、第８波の水準には達していない。
- 新規入院患者数についても、定点当たり報告数の推移と同様の傾向となっている

全国の新型コロナウイルス感染症定点当たり報告数推移



出典：内閣官房HP「新型コロナウイルス感染症対策サイト」

新型コロナウイルス感染症　新規入院患者数推移



出典：内閣官房HP「新型コロナウイルス感染症対策サイト」